

## 學界展望

## 清代農民叛亂研究史の總括と課題

— 變革主體の形成をめぐって —

吉田 穂 積

近藤秀樹氏は嘗て「清代研究への覺書—明清社會經濟史の諸問題 (一)」(東洋史研究19の4、一九六二)で、五〇年代を回顧して、清末清初の資本制生産の萌芽研究と、アヘン戦争以後の近代史研究との二つの傾向によって分斷されているが、共に方法的混迷をみせており、この情況を打開する爲にも、改めて清代を一個の獨立した時代として考え直す試みがなされてよからうと言った。

戦後の中國史研究は、中國革命の政治的現實に對する認識から、戦前の研究への反省の下、停滞的中國觀の打破を目ざし、中國の近代に於いても近代への發展が見られたことを論證しようとした。中國の學界に於ける資本主義萌芽論の影響もあって、それ迄の土地制度研究の成果の上に、五〇年代は明清社會經濟史の研究が大きく進展した。

ところがそこで目ざされた、近代資本制への發展の契機を見出すという點では、否定的な結果しか出なかつた。商品生産の廣範な展開と、マニファクチュアの一部出現の事實は指摘出來たものの、清朝の専制支配の下に更なる發展は阻まれ、資本主義的生産様式は歐米先進資本主義國の進出後を俟たねば、中國には現われなないと結論に至つたのである。

これはそうした研究に於いて方法論に限界のあつたこと、批判對象たる戦前のアジア社會停滞論を眞に克服しきれなかつたことを示すのだ、という反省が研究當事者内より、六〇年代前半の「近代化」論批判を経る中で起つて來た。

かくして六〇年代後半は、新たな方法論構築の爲の反省・検討が一方で行なわれ、他方個別分散化を指摘されるような情況が現われた。その中で嘗ての様な資本主義の萌芽を萌芽として現實に實現せしめるものとしての農民運動研究は口にされなくなつた。代つて近代中國の革命は農民を主體とするという認識から、前近代の中國社會變革の主體形成として、清代の農民運動に於ける様々な形態、及びその役割を明らかにしようとの問題意識が持たれるようになった、と言つてよからう。

太平天国運動を準備し、辛亥革命以後の革命運動へ繋がるものとして、抗租や抗糧の闘争、宗教結社や會黨の叛亂、少數民族やその他による暴動・叛亂は取り扱われつつある。以下、日本における六〇年以降の各種暴動・叛亂關係論文を取り上げ、そこでどのようなことが明らかにされたか、そして今後展開して行くべきどのような課題が見出されるか、を検討してみたい。

## 二

抗租・抗糧、と二者は緊密な関係があるものとして一體化して扱われる傾向がある。しかし小林一美氏らが言われるように、厳密には分けて扱うべきだろう。

抗租は地主的土地所有の展開と共に起り、明中期以降江南中心に一般風潮となる。爲に資本主義萌芽問題とも結びつけて捉えられることとなった。明末清初に於ける抗租の各地に高まったことは、明清間の社會變質をもたらすものとしての評價を受けた。殊に華中・華南の一田兩主制・一田三主制と關係させての、仁井田陸・宮崎市定・一本杉玲子・清水泰次、及び中國の傅衣凌ら諸氏による研究成果は大きなものがあつた。五〇年代末迄のかかる成果を纏めたのが、田中正俊「民變・抗租奴變」(世界の歴史11〈ゆらぐ中華帝國〉、一九六一)である。

即ち、明朝支配を破綻に追い込んだ力を、商品生産の展開と生産力上昇の上に自立性を高めて來ていた佃戸による抗租闘争に見出し、民變も傭工などが農村との關係を絶ていないことから、抗租と統一的に捉え得るし、奴變も佃戸・雇農の参加によつて、先進的に導かれた、と言う。

農民が一方で抗租を通じて自主化を成し遂げ、他方收奪の進行の下で更に抗租を展開することにより、究極封建社會解體の力となるという視角は、今も基本的には支持し得よう。しかし、發展を阻まれたとされる清代社會に於ける闘争を支えた基盤は何か。また抗租必ずしも反封建闘争の中心とはならなかつたことをどう理解するか、などが問題として残されたと言える。

抗租の成果としての耕作權の獲得としては、一田兩主制での田面積と並んで押租償行があると云われる。白石博男氏が「清末湖南の農村社會―押租償行と抗租傾向―」(中國近代化の社會構造、一九六〇)でこれを取り上げている。納租形態の發展コースを典型的分租↓變型的分租↓定租(穀租↓錢租)と設定した際小作保證金としての押租が、變型的分租または定租と共存している。幼時期の押租と言ふべき進庄禮銀は乾隆時代に現われ、それは小作人搾取の手段と、抗租對抗の手段との二つの役割を持っていた。従つて清末の押租成立は清中期以降の抗租激化の成果であり、耕作權を強化し、所有權の覺醒をもたらしたとする。

この進庄禮銀については、重田徳氏も「清初における湖南の地主制について」(和田博士古稀記念東洋史論叢、一九六一)で扱っているが、當初より小作保證金としての性格を持っていたとし、寧ろ地主による實質的地代増加の手段としての役割を重くみる。そして湖南の地主制を二類型に分け、その後進的地域と進庄禮銀は結びついているとして、佃戸の闘争の客體としての面のみをみる。

清代の抗租一般の歴史的意義について述べたのが、今堀誠二「清代の抗租」(史學雜誌76の9、一九六七)である。氏は抗租の日常化していた清代社會に、それを必要とし、可能とする條件があつた筈で、地主支配の貫徹している村落で、佃戸が組織的な運動を展開し得た事情は、經濟力を備えることによつて、村落のヘゲモニーを握り得たからだと言う。

ところで國家權力の在り方と地主・佃戸關係との拘わりあいという観点から、清初の抗租を取り上げようとしているのが森正夫氏で、「明清時代の土地制度」(世界歴史12、一九七一)では、抗租闘

争の分析を通じて、十四世紀後半から十九世紀初迄の華中・南の地主・佃戸關係解明に及ぶ。十七世紀福建・江西などの抗租は、商品生産・農村手工業の發展で主體的力量を強化した佃戸と、商業高利貸資本との一體化によって搾取を強化した地主との、地主的土地所有の名目化に伴なう階級的對立の明確化を示すものだとする。そして十八世紀になると、どの地域でも抗租が持續的に行なわれ、土地所有關係そのものをも争點とし、土地への權利確立が追求されるようになると言う。

さて、こうした抗租の捉え方では、抗糧を取り込む餘地がないように思われるが、森氏は封建的土地所有關係一般についての理解と、資料とを性急に結びつけようとの志向があったのではないかと、「十七世紀の福建寧化縣における黃通の抗租叛亂(一)」（名古屋大學文學部研究論集59（史學20）、一九七三）では、抗租の一例を全面的に再検討する中で、他の關係諸叛亂についても言及して行こうとする。

### 三

抗糧については横山英氏に「中國における農民運動の一形態——太平天国前の「抗糧」運動について」（廣島大學文學部紀要7、一九五五）、「清朝中期における抗糧運動」（歴史教育8の11、一九六〇）、「咸豐期、山東の抗糧風潮と民團」（歴史教育12の9、一九六四）の三篇があるが、氏は『中國近代化の經濟構造』（一九七二）の第四部・清末の農村事情に、これらをもととして「十九世紀中葉の抗糧風潮」・「咸豐期の山東農民社會」を書いてゐる。

前者では、抗糧闘争の本質は經濟闘争であつて、政治的要求を意

識したのではないが、抗租闘争と共に、清朝支配を揺がす反政府闘争を形成することになると言う。この抗租と抗糧との關係は、一方で中小地主・上農層への租稅負擔の過重があり、他方で佃戸による抗租闘争の展開がみられることにより、中小地主をして抗糧に立ち上らざるを得なくさせ、佃戸は抗租を成功さす爲に抗糧への参加を行ない、かくして中小地主・上農層の指導の下、村落共同體を足場として、佃戸のエネルギーを吸収して、抗糧闘争が嘉慶以降一般化し、暴動化して行つたとする。しかしその主體が中小土地所有者であり、村落を基盤としてゐる爲、地方的・孤立的な經濟闘争に止まるといふ限界があつたし、抗租及び抗糧の展開は、清朝の體制的危機をもたらすことから、地主は村落秩序の維持や地代確保における困難を覚え、權力の再編強化に協力するか、それとも各階層をまきこんで鄉村自衛の立場に立つかの岐路に立たされ、抗糧の基盤たる村落や村落連合も、かかる地主の立場を反映して、官憲側か抵抗側かの二つの可能性を持つに至る。後者に立てば政治權力との直接衝突から要求を解決して行かざるを得ず、廣西・湖南の堂匪、安徽の土豪の團練、山東の民團など地方的郷民權力が樹立されたのだと云う。

後者では、山東の民團を扱い、團練という大義名分のおかげで、組織も恒常的なものとなり、公然と武装し、抗糧闘争を長期繼續し得たとする。

山東民團は神戸輝夫「清代後期山東省における「團匪」と農村問題」（史林55の4、一九七二）も取り上げている。氏は貧窮自耕農による抗糧の爲の合法的手段として結成した團練が黑團（張團）と呼ばれ、これを抑える爲に清朝が郷紳地主に編成させたのが白團

(官團)と呼ばれたが、白團は圩寨を基礎に郷民を動員して農民軍と對決し、黑團は團練の形をとらない反官組織<sup>11</sup>と深い繋りを持つて行動したと言ふ。そして農民層分解の進行地域に抗糧抗官が多發しているから、抗糧は單なる反清闘争ではなく、郷紳地主の支配に對する反封建闘争であつたとする。

同じ太平天国期の、華中での抗糧については、藤岡次郎「一八五三年嘉定農民蜂起とその歴史的背景」(北海道學藝大學紀要(第一部)10の2、一九六〇)、鯨井允子「一八五三年長江下流域の農民起義」(お茶の水史學3、一九六〇)、佐々木正哉「咸豐二年鄞縣の抗糧暴動」(近代中國研究5、一九六三)、坂野良吉「上海小刀會の叛亂」(歴史學研究353、一九六九)などが扱っている。

藤岡氏は抗糧闘争を没落しつつある中小地主を中心とする農民層による反封建闘争と規定する。そして清朝による錢漕二糧の差別勒索という、上からの壓力と、開港後の洋布流入に打撃を蒙つた前期的商人からの皺寄せ<sup>12</sup>收奪強化とで、農民は没落に瀕し、中小地主も兩極分解して農民層に近づく。従つて清末の主要矛盾は、地主・佃戸間のそれではなく、國家・官僚地主・寄生地主と、中小地主・自作貧農・佃戸・ルンペンプロとの間のそれへと轉化しており、抗糧は反封建の性格を持つに至ると言ふ。

佐々木氏は、アヘン戦争後の經濟變動が、佃戸や農民といった社會的に弱い層に皺寄せされた結果、矛盾が尖鋭化され、暴動と化したとしながら、抗糧の目的は地方官の不正・不公平の是正にあつて、政治變革の意圖はなく、従つて叛亂とはならなかつたと言ふ。

鯨井氏は青浦の抗糧運動と上海の小刀會起義との關連を扱い、中小土地所有者に指導された抗糧は、遊民の参加によつて横へ廣がる

が、その結社的色彩の濃厚化が却つて農民の生活を脅かすこととなり、小刀會起義では農民が鎮壓の側へ移つたとする。

坂野氏も小刀會起義の限界を農民の側のそれに求め、起義が農民運動と結びついたことで政治叛亂としての社會的基盤を得たものの、權力支配破壊が郷紳層のまき返しを招き、農民が鎮壓側に再組織され、農民は改良主義の本質を見抜き得ず、また結社も指導力未熟の故に、清朝權力の全否定に迄は赴き得なかつたとする。

同時期の華中の抗糧と深い關係があると思われる漁民の叛亂を、佐々木氏は「咸豐八年鄞縣漁民の叛亂」(駿臺史學16、一九六五)で取り上げ、その性格は抗糧の際と同様經濟闘争であつたが、太平天国軍の浙江侵入の勢いに煽られて叛意を固めるに至つたとする。同じ事件を畑田光義氏は「中國近代漁業史の一駒―咸豐八年鄞縣の漁民闘争をめぐつて―」(近代中國農村社會史研究、一九六七)に於いて扱い、太平天国と合流しようとした點を重視して漁民の意識の高さを示すものとして評價する。

#### 四

抗糧についての研究での問題は、抗租との關連及び地主層の位置である。抗糧の歴史の意義をどう評價するか、という問題も畢竟そこから出て来る。清末の變革での主體を何者とみるかの階級規定、及び變革の客體たる清末中國社會の規定と深く拘わつてゐるからである。農民運動と言ふからには、その農民とはいかなる農民であつたかが明らかにされねばならない。然るに運動參加の階層は極めて多岐に亘る。眞の主體を佃農にみるか、それとも自作貧農にみるか、それとも共通の要求の下に連合した、中小地主をも含める各階

層にみるか。これが當時の中國社會に於ける基本的矛盾の所在、清末變革の基本的性格、そこでの抗糧の役割をどう捉えるかを決定するのである。

明末清初に昂まりをみせた抗租は、清代を通じて、必ずしも農民の主たる運動としては展開しない。中期以降抗糧が量的にも大きな位置を占めるからである。本來的には反官・反清の姿勢がないとしても、事實としての國家權力との對決への發展は、抗糧を輕視出來なくする。しかも最大の叛亂たる太平天国運動が、廣範な階層の參加の下に展開したことは、抗糧との鬭争形態上の連續性を想定せざるを得なくする。

小島管治氏による一連の太平天国研究は、抗租及び抗糧への高い評價を伴なっている。「太平天国」(世界の歴史11、一九六一)で横山英氏の抗糧研究などに導かれ、氏は次のように言う。佃戸による抗租の一般化は、地主をして佃戸と組んでの抗糧に立つか、國家權力に依つて抗租を彈壓するかの岐路に立たせ、佃戸の鬭争は國家權力との對決に發展する。地主・佃戸制の一般化している地域では、村落を基盤として抗租が展開し、他の地域では抗糧が大規模に起る。そして太平天国軍の進軍は、抗糧の昂揚・擴大、抗租の激化をもたらす。太平天国軍自體の行動は流賊的色彩を帯びていたが、この時代の條件の下では、抗租・抗糧を噴出させる決定的一撃となつたと言っているのである。

「太平天国と農民(中の一・二)」(史潮96・97、一九六六)では、抗租・抗糧を包括して扱わず、地主制の在り方との關係から、即ちその地域的な發展の度合いの反映を見出そうとする視點を推し進めた。湖南・湖北についてだけではあるが、農民鬭争の形態には、

抗糧・搶米・抗租の三つがみられ、抗糧地域は土地の生産性が低く、郷居地主の指導がある。郷居地主は上昇の機會を持ち得ず、税について郷紳大地主との差別の下にあつて、清朝と對立せざるを得なかつた。搶米地域は産米地帯で、米の購買者に轉落した貧民が、會黨の指導の下に、權力奪取の革命鬭争へと發展して行つた。ところが抗租地域は先進的經濟地帯で、佃戸一般の地主一般に對する階級鬭争として展開し、白蓮教系結社の前衛的役割がみられると言う。

「太平天国革命」(世界歴史21、一九七一)では、長江中・下流域の農民鬭争のうち、搶米を除いた二形態について述べられるが、そこで抗糧については、在村中小地主を指導者とし、村落連合の組織によつて鬭われたとする横山氏らの見解の再檢討を提起する。抗糧でも會黨の指導で革命鬭争に發展し、太平天国などへ合流したものがあつた、指導者としての地主層が洋務派の出現と共に反革命側へ再統合されたと言う。抗租が抗糧と併起した地域では、抗糧が在村地主の指導によらず、零細自作農によつて展開されており、それが抗租を觸發している。従つてそこでの抗租も城居の官紳地主にだけでなく、非特權的在村地主にも向けられているというのである。

抗租・抗糧に地域差の問題をとりこんで論じたのは小林一美「十九世紀における中國農民鬭争の諸段階」(東アジア近代史の研究、一九六七)であつた。一田兩主制・押租慣行の出現で、明代以降の地主制に變化が見られるが、この兩者は地域が重なり、しかもそこは抗租・抗糧の支配的な地帯である。特に長江デルタ地帯では佃農に富農經營への展望が見られ、爲に農民層内の分解で連帶性は弱れ、巨大な鬭争が起らない。次に湖南・浙江南部などは抗糧暴動地帯で、その他は流動的廣域暴動の見られる地帯である。そこは生産力の發

展が見られず、階層分化が進行しないので、階級対立は一氣に廣域・闘争に廣がる。太平天国・捻軍はそこから起つていふといふのである。

小島・小林兩氏では、經濟的先進性と闘争上の先進性ととの關連の理解に於いて相違がみられる。小林氏は基本的な社會發展のコースを佃戸の富農化に見ようとし、「太平天国前夜の農民闘争―揚子江下流デルタ地帯における―」（近代中國農村社會史研究、一九六七）で試みるが、にも拘らず政治的主力は寧ろ經濟的後進地帯より出現することを重視して、「抗租・抗糧闘争の彼方―下層生活者の想いと政治的・宗教的自立の途―」（思想史、一九七三）で、經濟的・社會的次元の闘争は、政治的・宗教的次元の闘争と無媒介には直結せず、前者から後者へは精神的轉倒がある筈だとする。それは會黨や宗教結社が、外部から世界觀を持ち込む限りに於いて、始めて既成國家の共同の幻想性を問うに至り、經濟闘争から政治闘争への發展が可能になると言う。

前田勝太郎「清代の廣東における農民闘争の基盤」（東洋學報51の4、一九六九）でも、抗租抗糧の闘争組織となつた會黨の積極的意義が高く買われている。

しかし、農民のエネルギーを結集し、これに思想的支柱を與える宗教結社・會黨の實態は、必ずしも充分に明らかにはなっていない。特に非農民層で發達・擴大した結社・會黨が、積極的に農民を組織し、農民の側でも合流して行く、その契機・解明がなされていない。抗租・抗糧の日常化の中で、その闘争基盤・組織として機能した村落・村落連合などと、會黨との關係は、前者を後者が超越・克服していくのだから従來の見解をこれからも支持して行つてよ

いのか。互いに相容れない原理に基いているのかどうか。小島氏が指摘したような抗租・抗糧と會黨との結合の事例の理解に拘わつて來るのである。

## 五

宗教結社による清代の叛亂としては、白蓮教によるそれが代表的で、五〇年代には鈴木中正氏の『清朝中期史研究』（一九五二）があり、最近では安野省三氏が「清代の農民叛亂」（世界歴史12、一九七二）で扱っている。

安野氏は亂の舞臺となつた地域への他省からの移住民に於いては、宗族的・地縁的結合が稀薄だから、白蓮教の歴史的意義を、郷紳支配の温床たる地域社會の閉鎖性・孤立性の打破にみる。彼ら移住者の本籍は抗租・抗糧の頻發地であり、移住は徴稅抵抗の一表徴であり、彼らが押租金をはじめとする生業資金を手に、郷里での階級闘争の體驗を生かして、その水準を越えようと試みたのが、この亂であつたとする。

他の宗教結社の叛亂を扱つたものとしては、小野田サヨ子「嘉慶十八年の天理教徒の亂について」（史冊7、一九六六）があり、京師の林清によるものと、河南の李文成によるものとの行動形態・規模における大きな差違に注目して、後者は構成員からみて明らかに農民叛亂と言え、前者は都市の無頼の徒によるものであり、後者の方がより結合力が強いが、やはり局地的行動に終始する傾向をもつていた。とは言え、兩者とも下層民による現行權力への反抗運動であると言う。

會黨による叛亂は、殊に太平天国期のそれがよく取り上げられて

いる。佐々木正哉氏に「咸豐三年廈門小刀會の叛亂」(東洋學報45の4、一九六三)、「咸豐四年廣東天地會の叛亂」(近代中國研究ゼンター彙報2、一九六三)がある。前者で、氏は指導者にシンガポール生れの英國籍中國人の多いことから、その目的・動機に他の會黨と異なるものがあつたのではないかと考へる。即ちアヘン戦争以來の中國官民による英國人及び英國籍中國人への反感憎惡が、歸國華僑への地方官による結社活動壓迫となり、報復に小刀會が立ったのだとする。太平天国の興起に刺激されて蹶起しているものの、本より反清復明以外に明確な政治理念を持たないから、廈門占領に止まつたのだと言ふのである。

後者では天地會出現の背景に説き及ぶ。廣東で盛んとなるのは嘉慶以後であり、惠州府の場合、土客對立が組織發展に大きく作用しており、強固な同族組織を持つ土着民に對し、分散的な客民が統一的组织を必要とし、これが土客對立を更に激化し、やがて會黨そのものも反官化し、アヘン戦争後出現した多くの失業者を吸収して叛亂に蹶起した。しかし神祕的豫言で大衆を動員し得たに過ぎず、亂後の具體的政治構想を持たぬ爲、流氓・貧民・下級労働者以外の安定的社會層に浸透し得ず、政治勢力としては發展出来なかつたと言ふ。

ここで會黨の反清闘争における役割評價に二つの相反する見解の存することを知る。即ち佐々木氏ではその限界の面が強調され、小島氏などではその積極性の面が強調される。確かに實態の未だ不明な部分の多い會黨の、これ迄明らかにされた点からは依然矛盾した評價も可能である。例えばその社會的基盤については、機能・役割が仲間の相互扶助にあるとすれば、村落の農民層より、その農村か

らあふれた貧民及び都市下層民・交通労働者などに受容されただろう。にも拘らず、宗教的結社では、かなり廣く農村に浸透している。宗教色が強調されない、所謂會黨の類が、農村に浸透するに當つては、從來の村落構造に轉換が起り、村落側に受容の契機が生じたと同時に、從來の狭い活動範圍を越えて發展せんとした會黨側の内の契機も存したのではなからうか。

佐々木氏が「天地會成立の背景」(明治大學人文科學研究所紀要7、一九六九)、『清末の祕密結社・前篇、天地會の成立』(一九七〇)によつて始めた研究が、かかる契機の究明に當るものであるとは、今のところみえない。

また會黨の限界として、その政治的理念の貧弱さが指摘されるが、既に多くの論者によつて明らかにされているように、廣東天地會の殘黨が廣西で建設した大成國には、この限界を超えるものが見出されるのである。

會黨そのものを扱つたものとしては、酒井忠夫氏に「清末の會黨と民衆―特に哥老會について―」(歴史教育13の12、一九六五)、「紅幫について」(社會文化史學7、一九七二)、「幫の民衆の意識」(東洋史研究31の2、一九七二)があり、哥老會を扱つたものとして里井彦七郎・小野信爾「十九世紀中國の仇敵運動―植民地主義への抵抗―」(世界の歴史11、一九六一)、渡邊惇「清末哥老會の成立―一八九一年長江流域起事計劃の背景―」(近代中國農村社會史研究、一九六七)などがある。

渡邊氏は、清代中期に融合化を始めていた天地會・白蓮教の二大系統が、太平天国運動の中で、哥老會を成長させたとする。

## 六

清代の反官・反清運動には様々な形態・段階がみられる。その構成員の階層も複雑・多様である。最後に餘り重視されない分野に關する諸研究に觸れたい。先ず少数民族の叛亂は、政治的現實と結びついている中國と異なり、日本では殆んど研究がない。僅かに回族に就いて若干あるが、それでも六〇年代には、今永清二「中國回教史序説」(一九六五)の五・六・七章、特に第五章の「中國における回民起義の一形態」と、神戸輝夫「清代後期の雲南回民運動について」(東洋史研究29の2・3、一九七〇)とだけである。

今永氏は清代の少数民族と漢族との間の鬭争の本質を、清朝が支配の爲に用いた手段だとみる。にも拘らず逆に支配を搖がす大叛亂ともなったのであり、雲南における回民運動はかかる發展を示す例だと言う。そして回民は漢民と人類學的差違がないのだから、その運動は單なる少数民族鬭争とみるよりも、部落解放鬭争とみるべきで、その性格故にやがて回・漢・夷を結集しての、より廣範な反封建鬭争へと發展したのだと言う。

この回民社會は未解放部落、回民鬭争は未解放部落鬭争と規定する見解には同意しかねるとし、回民は中國に於いてはやはり少数民族的存在であり、階級矛盾は回民・漢民の各社會内にみるべきであり、従つて回民運動は民族解放鬭争としての面と、階級鬭争としての面との雙方を持つものと捉えるべきだとするが、神戸氏である。氏は、鄉村に於いて回・漢・夷の貧窮農民の抗糧鬭争が、各族の地主層をも突き動かして反清鬭争へと立ち上らせ、更に鑛山労働者の参加によって先進性を有し、地方政權の樹立に迄發展したと言

う。

回族以外では、小島晉治氏などが道光十六年の藍生梅、同二十七年の雷正浩起義を、獠族によるものとして注目している程度で、專論はない。

少数民族の叛亂以外に、嘗て佐野學氏が『清朝社會史』第三部農民運動で概観したように、盜匪と呼ばれるものがある。が、例えば海賊などにしても、明代研究におけるほどには扱われていない。この海賊については、勝田弘子「清代海寇の亂」(史論19、一九六八)が、同時期の白蓮教亂に比べ輕視され過ぎているとして、取り上げている。閩浙兩廣の自然環境は多くの失業を生み出し、これが安南の政治的意圖による援助を受けて、盜匪として清朝支配を脅かすものに成長したが、安南での政變で被護者を失ない衰退したのだと言う。

太平天国期の盜匪については、川久保悌郎氏に「滿洲馬賊考」威豐・同治期におけるその活動を中心として(文經論叢3の4、一九六八)「滿洲金匪考」(韓邊外)のこと(同7の3、一九七二)があり、太平天国期の内憂外患が清朝の關心を本土に集中させた爲に、滿洲に統治上の空洞状態が生じたことが彼等の跳梁の原因だと言う。

ところで最後になったが、農民暴動の範疇にはアヘン鬭争期の抗英鬭争も入る。中國では六〇年代も研究が繼續しているが、日本では途絶えている。

## 七

以上、太平天国期以前の清代における、農民を中心とする叛亂・



暴動について、一九六〇年以降の諸論稿を概観して來たが、そこに次のような諸點を指摘出來よう。

(一) 太平天国期以降に關する研究と比べ、量的には決して豊富ではない。しかも抗租や抗糧のように重視されていても未だ不明を残す分野が多い。そして依然として清初に關する研究と、アヘン戦争以降に關する研究との間に分斷の情況が見出せる。

(二) (一)と關連して、問題意識の上でも清初とアヘン戦争以降とを扱う雙方の間に、微妙なずれが見られる。例えば抗租の評価などである。

(三) にも拘らず、例えば太平天国運動が抗租や抗糧といった農民の不斷の鬭争の發展の流れの上に位置づけられ、その運動を組織するものとして、従來古い要素として否定・克服の對象視されていた、村落の共同關係や宗教結社・會黨に對して積極的に評價して行くこととの動きがみられる。

(四) それは何よりも、中國社會變革の主體形成に問題の焦點を當てようとする姿勢から出發しており、そこで農民を無限定のまま放置することもなく、また地主や自作農を二分して、性格・役割を固定化して捉えることもなく、歴史的條件の下で現出する具體的な相

貌、即ち基本的な社會矛盾との間にとり結ぶ關係を重視して行くこととの傾向がみられるということである。

次に今後の問題としては、

(一) 分斷情況を破る爲にも清代中期の研究が重要な鍵を握っている。

(二) その際、宗教結社・會黨の形成・發展と、その浸透して行く社會層、社會的基盤に關する説明を、抗租や抗糧の激化し擴大して行く背景の解明と結びつけて行くことが重要であり、叛亂・暴動の研究はこの問題と切り放しては行ないえない。

(三) 地域差、特に自然環境が叛亂・暴動の社會的背景、構成社會層とどう拘わるかは、無視出來まい。

(四) 更には、政治的・宗教的諸叛亂を前近代中國社會變革の歴史の中で、正しく位置づけるべく、方法的にも検討は續けられねばなるまい。それら諸叛亂が正に打倒せんとした、當該歴史段階の中國社會は如何なるものとして規定さるべきか。如何なる歴史的課題をそれら諸叛亂は擔わざるを得なかつたか。そして近代の人民鬭争が如何なる地點より出發し、新たに如何なる課題を受け繼ぐことになつたか、への見通しを與えるものとしてである。